

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 23,532,038 ]	[ 23,400,713 ]	[ 131,325 ]	流動負債	[ 9,175,870 ]	[ 11,258,327 ]	[ △ 2,082,457 ]
現金預金	14,236,888	10,956,051	3,280,837	事業未払金	1,972,930	9,142,987	△ 7,170,057
事業未収金	4,705,320	0	4,705,320	1年以内返済予定設備			
未収金	0	12,247,680	△ 12,247,680	資金借入金	2,000,000	0	2,000,000
未収補助金	4,500,300	0	4,500,300	1年以内返済予定リース債務	1,373,760	0	1,373,760
前払金	89,530	196,982	△ 107,452	1年以内支払予定長期			
固定資産	[ 252,848,177 ]	[ 245,926,969 ]	[ 6,921,208 ]	未払金	995,004	0	995,004
基本財産	[ 188,350,220 ]	[ 199,039,595 ]	[ △ 10,689,375 ]	職員預り金	2,834,176	2,115,340	718,836
建物	188,350,220	199,039,595	△ 10,689,375	固定負債	[ 39,786,449 ]	[ 45,004,958 ]	[ △ 5,218,509 ]
その他の固定資産	[ 64,497,957 ]	[ 46,887,374 ]	[ 17,610,583 ]	設備資金借入金	10,000,000	14,000,000	△ 4,000,000
構築物	16,817,327	18,200,060	△ 1,382,733	長期運営資金借入金	0	3,200,000	△ 3,200,000
車輛運搬具	2,427,073	3,130,469	△ 703,396	リース債務	4,693,680	0	4,693,680
器具及び備品	6,063,485	6,567,973	△ 504,488	退職給付引当金	17,081,038	17,803,219	△ 722,181
有形リース資産	6,067,440	0	6,067,440	長期未払金	8,011,731	10,001,739	△ 1,990,008
権利	237,580	399,980	△ 162,400	負債の部合計	[ 48,962,319 ]	[ 56,263,285 ]	[ △ 7,300,966 ]
敷金	4,120,000	4,120,000	0	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	13,715,052	14,468,892	△ 753,840	基本金	[ 59,320,905 ]	[ 59,320,905 ]	[ 0 ]
保育所施設・設備整備				国庫補助金等特別積立金	[ 120,078,116 ]	[ 120,055,642 ]	[ 22,474 ]
積立資産	15,000,000	0	15,000,000	その他の積立金	[ 15,000,000 ]	[ 0 ]	[ 15,000,000 ]
差入保証金	50,000	0	50,000	保育所施設・設備整備			
				積立金	15,000,000	0	15,000,000
				次期繰越活動増減差額	[ 33,018,875 ]	[ 33,687,850 ]	[ △ 668,975 ]
				(うち当期活動増減差額)	14,331,025	0	14,331,025
				純資産の部合計	[ 227,417,896 ]	[ 213,064,397 ]	[ 14,353,499 ]
資産の部合計	276,380,215	269,327,682	7,052,533	負債及び純資産の部合計	276,380,215	269,327,682	7,052,533

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成 28 年 3 月31 日現在

(単位：円)

勘定科目	大野台保育園拠点	つぼみ保育園拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	[ 10,506,521 ]	[ 13,025,517 ]	[ 23,532,038 ]	[ 0 ]	[ 23,532,038 ]
現金預金	4,801,641	9,435,247	14,236,888	0	14,236,888
事業未収金	2,292,580	2,412,740	4,705,320	0	4,705,320
未収補助金	3,412,300	1,088,000	4,500,300	0	4,500,300
前払金	0	89,530	89,530	0	89,530
固定資産	[ 67,255,409 ]	[ 185,592,768 ]	[ 252,848,177 ]	[ 0 ]	[ 252,848,177 ]
基本財産	[ 39,962,067 ]	[ 148,388,153 ]	[ 188,350,220 ]	[ 0 ]	[ 188,350,220 ]
建物	39,962,067	148,388,153	188,350,220	0	188,350,220
その他の固定資産	[ 27,293,342 ]	[ 37,204,615 ]	[ 64,497,957 ]	[ 0 ]	[ 64,497,957 ]
構築物	3,863,223	12,954,104	16,817,327	0	16,817,327
車輛運搬具	2,245,820	181,253	2,427,073	0	2,427,073
器具及び備品	3,458,987	2,604,498	6,063,485	0	6,063,485
有形リース資産	3,033,720	3,033,720	6,067,440	0	6,067,440
権利	0	237,580	237,580	0	237,580
敷金	120,000	4,000,000	4,120,000	0	4,120,000
退職給付引当資産	6,521,592	7,193,460	13,715,052	0	13,715,052
保育所施設・設備整備積立 資産	8,000,000	7,000,000	15,000,000	0	15,000,000
差入保証金	50,000	0	50,000	0	50,000
資産の部合計	77,761,930	198,618,285	276,380,215	0	276,380,215
流動負債	[ 3,362,719 ]	[ 5,813,151 ]	[ 9,175,870 ]	[ 0 ]	[ 9,175,870 ]
事業未払金	1,030,079	942,851	1,972,930	0	1,972,930
1年以内返済予定設備資金 借入金	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
1年以内返済予定リース債 務	686,880	686,880	1,373,760	0	1,373,760
1年以内支払予定長期未払 金	290,400	704,604	995,004	0	995,004
職員預り金	1,355,360	1,478,816	2,834,176	0	2,834,176
固定負債	[ 11,873,582 ]	[ 27,912,867 ]	[ 39,786,449 ]	[ 0 ]	[ 39,786,449 ]
設備資金借入金	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
リース債務	2,346,840	2,346,840	4,693,680	0	4,693,680
退職給付引当金	9,206,830	7,874,208	17,081,038	0	17,081,038
長期未払金	319,912	7,691,819	8,011,731	0	8,011,731
負債の部合計	[ 15,236,301 ]	[ 33,726,018 ]	[ 48,962,319 ]	[ 0 ]	[ 48,962,319 ]
基本金	[ 48,520,905 ]	[ 10,800,000 ]	[ 59,320,905 ]	[ 0 ]	[ 59,320,905 ]
国庫補助金等特別積立金	[ 26,405,127 ]	[ 93,672,989 ]	[ 120,078,116 ]	[ 0 ]	[ 120,078,116 ]
その他の積立金	[ 8,000,000 ]	[ 7,000,000 ]	[ 15,000,000 ]	[ 0 ]	[ 15,000,000 ]
保育所施設・設備整備積立 金	8,000,000	7,000,000	15,000,000	0	15,000,000
次期繰越活動増減差額	[ △ 20,400,403 ]	[ 53,419,278 ]	[ 33,018,875 ]	[ 0 ]	[ 33,018,875 ]
(うち当期活動増減差額)	10,559,584	3,771,441	14,331,025	0	14,331,025
純資産の部合計	[ 62,525,629 ]	[ 164,892,267 ]	[ 227,417,896 ]	[ 0 ]	[ 227,417,896 ]
負債及び純資産の部合計	77,761,930	198,618,285	276,380,215	0	276,380,215

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・ソフトウェア等の無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会による期末要支給額と同額を退職給付引当金として計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度と一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため「各号の2様式」は作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため「公益事業区分の内訳表」、  
「収益事業区分の内訳表」は作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 大野台拠点（社会福祉事業）
    - 「本部」
    - 「大野台保育園」
  - イ つぼみ拠点（社会福祉事業）
    - 「つぼみ保育園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	199,039,595	0	10,689,375	188,350,220
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	199,039,595	0	10,689,375	188,350,220

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 148,388,153 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 12,000,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	347,759,037	159,408,817	188,350,220
構築物	41,777,445	24,960,118	16,817,327
車両運搬具	4,510,930	2,083,857	2,427,073
器具及び備品	39,996,954	33,933,469	6,063,485
リース資産	8,242,560	2,175,120	6,067,440
権利	2,511,180	2,273,600	237,580
合計	444,798,106	224,834,981	219,963,125

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 適用する会計基準の変更

当年度より社会福祉法人会計基準(雇児発0925第1号 社援発0925第1号 老発0925第1号 平成27年9月25日)を適用している。

(2) 会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳

① 特別費用

国庫補助金等特別積立金修正損 6,429,562円

## 大野台保育園拠点区分 貸借対照表

平成 28 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 10,506,521 ]	[ 8,528,166 ]	[ 1,978,355 ]	流動負債	[ 3,362,719 ]	[ 5,697,665 ]	[ △ 2,334,946 ]
現金預金	4,801,641	1,028,186	3,773,455	事業未払金	1,030,079	4,776,461	△ 3,746,382
事業未収金	2,292,580	0	2,292,580	1年以内返済予定リース債務	686,880	0	686,880
未収金	0	7,499,980	△ 7,499,980	1年以内支払予定長期未払金	290,400	0	290,400
未収補助金	3,412,300	0	3,412,300	職員預り金	1,355,360	921,204	434,156
固定資産	[ 67,255,409 ]	[ 61,860,446 ]	[ 5,394,963 ]	固定負債	[ 11,873,582 ]	[ 15,240,006 ]	[ △ 3,366,424 ]
基本財産	[ 39,962,067 ]	[ 43,095,724 ]	[ △ 3,133,657 ]	長期運営資金借入金	0	3,200,000	△ 3,200,000
建物	39,962,067	43,095,724	△ 3,133,657	リース債務	2,346,840	0	2,346,840
その他の固定資産	[ 27,293,342 ]	[ 18,764,722 ]	[ 8,528,620 ]	退職給付引当金	9,206,830	11,139,294	△ 1,932,464
構築物	3,863,223	4,373,662	△ 510,439	長期未払金	319,912	900,712	△ 580,800
車輛運搬具	2,245,820	2,728,304	△ 482,484	負債の部合計	[ 15,236,301 ]	[ 20,937,671 ]	[ △ 5,701,370 ]
器具及び備品	3,458,987	3,531,964	△ 72,977	純 資 産 の 部			
有形リース資産	3,033,720	0	3,033,720	基本金	[ 48,520,905 ]	[ 48,520,905 ]	[ 0 ]
敷金	120,000	120,000	0	国庫補助金等特別積立金	[ 26,405,127 ]	[ 23,890,023 ]	[ 2,515,104 ]
退職給付引当資産	6,521,592	8,010,792	△ 1,489,200	その他の積立金	[ 8,000,000 ]	[ 0 ]	[ 8,000,000 ]
保育所施設・設備整備積立資産	8,000,000	0	8,000,000	保育所施設・設備整備積立金	8,000,000	0	8,000,000
差入保証金	50,000	0	50,000	次期繰越活動増減差額	[ △ 20,400,403 ]	[ △ 22,959,987 ]	[ 2,559,584 ]
				(うち当期活動増減差額)	10,559,584	0	10,559,584
				純資産の部合計	[ 62,525,629 ]	[ 49,450,941 ]	[ 13,074,688 ]
資産の部合計	77,761,930	70,388,612	7,373,318	負債及び純資産の部合計	77,761,930	70,388,612	7,373,318

## 財務諸表に対する注記（大野台拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・ソフトウェア等の無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金一職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会による期末要支給額と同額を退職給付引当金として計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度と一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 大野台拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - ア 本部
  - イ 大野台保育園
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	43,095,724	0	3,133,657	39,962,067
合計	43,095,724	0	3,133,657	39,962,067

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

**8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	135,386,705	95,424,638	39,962,067
構築物	20,464,017	16,600,794	3,863,223
車両運搬具	3,177,130	931,310	2,245,820
器具及び備品	20,009,525	16,550,538	3,458,987
リース資産	4,121,280	1,087,560	3,033,720
権利	0	0	0
合計	183,158,657	130,594,840	52,563,817

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

- (1) 適用する会計基準の変更  
当年度より社会福祉法人会計基準(雇児発0925第1号 社援発0925第1号 老発0925第1号 平成27年9月25日)を適用している。
- (2) 会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳
  - ① 特別費用  
国庫補助金等特別積立金修正損 4,431,039円

## つぼみ保育園拠点区分 貸借対照表

平成 28 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 13,025,517 ]	[ 14,872,547 ]	[ △ 1,847,030 ]	流動負債	[ 5,813,151 ]	[ 5,560,662 ]	[ 252,489 ]
現金預金	9,435,247	9,927,865	△ 492,618	事業未払金	942,851	4,366,526	△ 3,423,675
事業未収金	2,412,740	0	2,412,740	1年以内返済予定設備			
未収金	0	4,747,700	△ 4,747,700	資金借入金	2,000,000	0	2,000,000
未収補助金	1,088,000	0	1,088,000	1年以内返済予定リース債務	686,880	0	686,880
前払金	89,530	196,982	△ 107,452	1年以内支払予定長期			
固定資産	[ 185,592,768 ]	[ 184,066,523 ]	[ 1,526,245 ]	未払金	704,604	0	704,604
基本財産	[ 148,388,153 ]	[ 155,943,871 ]	[ △ 7,555,718 ]	職員預り金	1,478,816	1,194,136	284,680
建物	148,388,153	155,943,871	△ 7,555,718	固定負債	[ 27,912,867 ]	[ 29,764,952 ]	[ △ 1,852,085 ]
その他の固定資産	[ 37,204,615 ]	[ 28,122,652 ]	[ 9,081,963 ]	設備資金借入金	10,000,000	14,000,000	△ 4,000,000
構築物	12,954,104	13,826,398	△ 872,294	リース債務	2,346,840	0	2,346,840
車輛運搬具	181,253	402,165	△ 220,912	退職給付引当金	7,874,208	6,663,925	1,210,283
器具及び備品	2,604,498	3,036,009	△ 431,511	長期未払金	7,691,819	9,101,027	△ 1,409,208
有形リース資産	3,033,720	0	3,033,720	負債の部合計	[ 33,726,018 ]	[ 35,325,614 ]	[ △ 1,599,596 ]
権利	237,580	399,980	△ 162,400	純 資 産 の 部			
敷金	4,000,000	4,000,000	0	基本金	[ 10,800,000 ]	[ 10,800,000 ]	[ 0 ]
退職給付引当資産	7,193,460	6,458,100	735,360	国庫補助金等特別積立金	[ 93,672,989 ]	[ 96,165,619 ]	[ △ 2,492,630 ]
保育所施設・設備整備				その他の積立金	[ 7,000,000 ]	[ 0 ]	[ 7,000,000 ]
積立資産	7,000,000	0	7,000,000	保育所施設・設備整備			
				積立金	7,000,000	0	7,000,000
				次期繰越活動増減差額	[ 53,419,278 ]	[ 56,647,837 ]	[ △ 3,228,559 ]
				(うち当期活動増減差額)	3,771,441	0	3,771,441
				純資産の部合計	[ 164,892,267 ]	[ 163,613,456 ]	[ 1,278,811 ]
資産の部合計	198,618,285	198,939,070	△ 320,785	負債及び純資産の部合計	198,618,285	198,939,070	△ 320,785



# 財務諸表に対する注記（つぼみ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・ソフトウェア等の無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金一職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会による期末要支給額と同額を退職給付引当金として計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度と一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) つぼみ拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)  
つぼみ拠点では、つぼみ保育園の1サービス区分のみのため「会計基準別紙3」は作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	155,943,871	0	7,555,718	148,388,153
合計	155,943,871	0	7,555,718	148,388,153

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 148,388,153 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 12,000,000 円

**8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	212,372,332	63,984,179	148,388,153
構築物	21,313,428	8,359,324	12,954,104
車両運搬具	1,333,800	1,152,547	181,253
器具及び備品	19,987,429	17,382,931	2,604,498
リース資産	4,121,280	1,087,560	3,033,720
権利	2,511,180	2,273,600	237,580
合計	261,639,449	94,240,141	167,399,308

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

- (1) 適用する会計基準の変更  
当年度より社会福祉法人会計基準(雇児発0925第1号 社援発0925第1号 老発0925第1号 平成27年9月25日)を適用している。
- (2) 会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳
  - ① 特別費用  
国庫補助金等特別積立金修正損 1,998,523円